

令和4年度神河町一般会計等予算概要説明書

1. はじめに

第106回神河町議会定例会の開会にあたり、令和4年度の予算並びに諸議案のご審議に合わせて、私の町政に対する所信の一端を申し述べます。

昨年11月21日に執行されました神河町長選挙におきまして、町民の皆様をはじめ、各方面の皆様から多くの温かいご支援を賜り、4期目の町政運営の重責を担わせていただくことになりました。誠に光栄であるとともに、その重責に身の引き締まる思いでございます。

改めまして、新年度を迎えるにあたりまして、これまでの町政課題の取組に対し、町民の皆様をはじめ、職員、議員の皆様、そして各方面の皆様の絶大なるご理解ご協力を賜り、町政運営ができましたこと、心より感謝申し上げます。

新年度におきましても、まずは3年目となりました新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束を願い、国・県の施策に連動しながら日常生活と経済活動の回復に主眼を置いた町政を推進してまいります。

特にこれからの4年間は、「さらに加速化する人口減少・地域創生」と直面する課題への取り組みが欠かせません。町民の皆様の「出番と役割」発揮による『地域力』向上が不可欠です。

- ① 安全・安心がさらに広がるネットワークづくり
- ② 住んでよかったと思えるまち・ひとづくり
- ③ 未来に希望が持てるまちづくり

を柱に、地域・住民の皆様と一緒に神河町の元気づくりに取り組んでまいります。

引き続き、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 国の動向

国の令和4年度予算案は、一般会計の総額は新型コロナウイルス感染症拡大への対応や年金、医療など社会保障費の増加等により107兆5,964億円（対前年度比9,867億円、0.9%増）、10年連続で過去最大となっています。

歳入は、新型コロナ禍からの景気回復及び税収の伸びを見込んで、新規国債発行額は2年ぶりに減少。歳出では、デジタル化の推進、社会保障関係費、防災・減災対策への充実に向けた施策に重点配分されています。

地方財政対策については、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで、62兆135億円（対前年度比203億円増、微増）を確保。地方交付税の総額は、18兆538億円（同6,153億円、3.5%増）、臨時財政対策債は、1兆7,805億円（同3兆6,992億円、67.5%減）と大幅に抑制されています。

また、「地域デジタル社会推進費」、「公共施設等適正管理推進事業費」「まち・ひと・しごと創生事業費」「地域社会再生事業費」について引き続き計上されています。

次に地方自治関係予算では、

○デジタル変革（DX）の加速とグリーン社会の実現として、①マイナンバーカードの利便性向上、申請促進、交付体制強化、②自治体 DX（自治体情報システム標準化・共通化）の推進、③脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進。

○活力ある地方創りとして、スマートシティの推進、自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援、集落ネットワーク圏の推進など新法に基づく過疎対策の推進。

○防災・減災・国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現では、特に消防防災力・地域防災力の充実強化として、①緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化、②消防団や自主防災組織等の充実強化、③地方公共団体の危機対応能力の強化など地方支援の予算が計上されています。

3. 神河町の財政状況

令和2年度決算において、財政の健全性を示す健全化判断比率のうち実質公債費比率については令和元年度から1.4ポイント下回り14.4%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については4.8ポイント改善し91.8%となりましたが、両比率とも依然として類似団体より高い水準で推移し、「起債余力」「弾力性」が弱く財政構造の『硬直化』に歯止めがかかっていない状況が続いています。

また、一般会計の財政調整基金の令和2年度末残高は12億2,324万7千円、令和3年度末の残高見込は15億77万4千円で、新型コロナウイルス感染症にかかる国の補正予算等財政支援の効率的な財源、地方交付税で元利償還費用の措置のある過疎対策事業等を有効に活用し、財政調整基金に頼らない収支均衡予算を目標に少し改善したところです。改めて、「歳入に見合った歳出」「身の丈」にあった予算執行が求められています。

自主財源が乏しく交付税をはじめとする依存財源に依拠せざるを得ない我が町の財政運営の将来を見据えると、大きな経済環境の変化や財政制度の改正により、たちまち財政逼迫に見舞われることも容易に想像されます。

また、加速化する人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の生活様式の変化、数ある公共施設の老朽化の進行、ごみ処理施設、消防署の更新等広域行政への対応、近年増加傾向にある病院経営への繰出等による行政需要の増加に対応して行くには、「事務事業の効率化、各施設の健全運営」と「財政規律の堅持」「財政運営の質の向上」すなわち、適時適切な選択による重要施策への財源配分と効率的な執行が、ますます重要になってまいります。

当町の抱える課題である「モノ」「ヒト」「カネ」、『公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題』『人口減少、少子高齢化問題』『これら歳出圧力に対応する財源確保問題』を乗り切るため、引続き、標準財政規模（身の丈）から大きく膨れ上がった予算総額の縮小と併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据え、安定した健全な財政運営に取り組んでいかなければなりません。

4. 町政運営の基本方針

令和4年度の町政運営は、「継続さらに発展」をキーワードに

- ①安心・安全がさらに広がるネットワークづくり
- ②住んでよかったと思えるまちづくり
- ③未来に希望が持てるまちづくり

を指針として、50年後の神河町の青写真づくり（神河将来ビジョン）の策定を柱として、引続き地域創生総合戦略を中心とした最重点施策に積極的に取り組むとともに、財政課題である健全な財政運営の確立に配慮しながら、『持続的発展』を目標に町政運営に取り組んでまいります。

第2次神河町長期総合計画の基本構想の内容を踏まえ、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」、③「子育て環境の充実」、④「山林・農地の活用による雇用創出」、の推進に引き続き取り組んでまいります。

また、神河町の更なる発展は、町の面積の87%を占める山林の有効活用と農業の再生が不可欠です。山林、農地を中心とした「まちの再生」、50年後の神河町の青写真づくり（神河将来ビジョン）を本年度中に策定します。

そして、第2次神河町行財政改革大綱の基本である「将来にわたって持続可能な神河町を創りあげる」ため、予算総額の縮小と財政負担の平準化に向け、今後の施設維持管理の方針を示した「神河町公共施設等総合管理計画」を更新するとともに各施設の個別計画に基づき「公共施設の適正な在り方」を町民の皆様のご意見も伺いながら進めてまいります。

さらに、各行政区の活動を支援し、人口減少からの活性化につながる共通の仕組みとして、町民のまちづくりプラットフォーム「地域自治協議会」を令和6年度中には全7行政ブロックで立ち上げ、神河町の元気づくりと持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

町長就任以来、私が基本としております町民の皆様一人ひとりの意見を大切に町政の推進を図ることで、町民の皆様常に町政に関心を持っていただくとともに、自分たちこそがまちづくりの担い手であるという意識を持っていただけるよう努めてまいります。

最後に、「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現に向けて、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本とし、町民の皆様とともに「大好き！私たちの町 かみかわ」をしっかりと共有し、町政運営に取り組んでまいります。

5. 令和4年度の予算編成

令和4年度の一般会計当初予算の総額は、対前年度比7億700万円、9.1%増の84億6,700万円の予算案を編成いたしました。

予算の編成にあたっては、令和2年度決算における財政状況と認定における指摘事

項に留意しながら、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据えながらも、喫緊の行政課題に対応するため、積極的に財源配分を行いました。

歳出につきましては、これまで実施してきました教育・子育て・若者定住施策を中心に子育て世代への支援、加えて高齢者福祉をはじめ、地域経済の活性化、町民の安全安心のための様々な事業予算など、町民生活に必要な行政サービスの経費について、確実に予算を計上したところです。

引き続き、第2期の神河町地域創生事業をはじめ、効率的な財源充当のもと計画的に実施可能なものを事業化してまいります。また、区からの要望事業の継続と、特に河川内に繁茂する支障立木等の伐採等、有害鳥獣対策とも連動させる経費として増額計上いたしました。今後、関係機関と協議しながら、河川浚渫等抜本的な対応策を実施してまいります。

また、国の補正予算の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積極的に活用し、新型コロナウイルス感染症、地域経済に対応した事業を昨年度に引き続き計上いたしました。

そして、新型コロナウイルス感染症対策、オミクロン株の急速な感染拡大に対応することと併せて、一日も早い収束を願い3回目のワクチン接種の推進経費を計上いたしました。また、国の進めるデジタル変革の加速とグリーン社会の実現に合わせて総合行政用コンピュータ運営経費、行政オンライン化システムの構築経費を充実させるとともに、地域再生可能エネルギー導入等戦略支援策定事業として、山林再生を核とするエネルギーの地産地消の「地域脱炭素ロードマップ」の策定経費を計上いたしました。

さらに、持続的発展を図るための施策として、「50年後の神河町の青写真づくり（神河将来ビジョン）の策定」、「自治協議会の設立」、等の経費も新たに計上したところです。

歳入につきましては、町税、普通交付税ともに令和3年度決算見込み額を基本に見込んでおりますが、不足する一般財源については、基金の繰入金や地方債などにより、財源確保を行ったところです。

本予算の執行に当たりましては、効果的・効率的な予算の執行及び管理に努めてまいります。

6. 主要施策の取り組みについて

これから、ご審議をいただきます、令和4年度当初予算案は、別冊のとおりで、ここでは最重点施策の「50年後の神河町の青写真づくり（神河将来ビジョン）」「神河町地域創生事業」と「第2次神河町長期総合計画の6つの基本目標」に沿ってその主な概要を説明いたします。

～ 最重点施策 ～

「50年後の神河町の青写真づくり（神河将来ビジョン）の策定」

神河町の更なる発展と可能性を図るため山林の再生と農業の再生を中心とした「ま

ちの再生」、50年後の神河町の青写真づくり（神河将来ビジョン）を策定します。

「神河町地域創生事業」

地域創生総合戦略のうち実績・効果の上がっている、若者世帯向け住宅施策や移住定住施策を継続し、4つの基本項目「①豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」、「②地域の魅力を高め、交流から定住につなげる」、「③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」、「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」を継承しながら、人口減少の中でも「兵庫の真ん中でキラリと光るまちづくり」を進めてまいります。その基本的な取組み方向は次のとおりです。

「①豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」

本町の地域特性である、清流や高原といった豊かな自然環境、大都市からもアクセス良好な優位性を活かし、引き続き農林業や商工業の維持・発展・強化を図るとともに、魅力ある観光地づくりや新規創業支援や企業誘致を積極的に推進します。

「②地域の魅力を高め、交流から関係、そして定住へとつなげる」

大学連携、木造インターンシップや田舎暮らし体験など、さまざまな地域づくり活動に参加される方に向け町の魅力を伝え、関係人口として地域づくりの担い手に発展できるように努めます。

また、若者向け住宅施策や移住施策を促進するとともに、定住後の相談業務なども推進します。

「③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」

若者世帯向け各種住宅施策を継続して取り組むとともに、縁結び事業の推進を図ります。また、出産・子育てしやすい環境づくりとして、就労と子育てが両立できる環境整備や、ファミリーサポート事業の再開、病児・病後児保育サービスの実施などにより、安心して子育てできる環境整備に努めます。

「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」

人口が減少していく中、第2期神河町人口ビジョンで設定した2040年には7,832人、2060年には5,463人を目標として、兵庫県が策定した「兵庫2030年の展望」にある基本方針①「未来の活力」の創出、②「暮らしの質」の追求、③「ダイナミックな交流・還流」の拡大、合わせて「ひょうごビジョン2050」と連動させた「神河将来ビジョン」の策定により、将来に渡って持続可能なまちづくりを目指します。

病院や買物など日常生活における移動手段の確保を図るため、専門家を招聘しアドバイスを受けながら検討を進めます。また栗賀小学校跡地活用については、住民の憩いの場となる公園と図書コミュニティ施設の整備に向け推進していきます。

～ 第2次神河町長期総合計画

「3つの基本的な考え方」と、「基本目標（6本柱）」～

「ハートが安らぐまちづくり」

① 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる

(子育て、教育、生涯学習・スポーツ、歴史・文化)

本町の年間出生数は、平成 27・28 年に地域創生総合戦略の目標値である 80 名に近づいたものの、それ以降減少傾向に転じています。この間の支援策の総括をとおし、より効果的な施策を見極めながら、安心して子どもを生み、子育てできる環境づくりに向け、引き続き総合的な対策を進めてまいります。

妊娠期から子育て期にわたるまでの包括的なサポートでは、「子育て世代包括支援センター」での切れ目のない支援の充実を図ってまいります。令和 2 年度に導入したスマートフォン用「母子健康手帳アプリ」を活用して、予防接種スケジュール管理や母子健診等の情報発信を充実していきます。

また、「子育て家庭ショートステイ事業」や「ファミリーサポートセンター事業」をとおして育児援助を引続き図ってまいります。

神崎郡 3 町による病児病後児保育につきましては、公立神崎総合病院内の施設を活用し、病院と連携した取り組みを進めてまいります。

保育所や幼稚園での幼児教育につきましては、国の施策である幼児教育・保育の無償化の確実な実施と併せ、引き続き、ニーズに応じた質の高い保育や教育の提供に努め、充実を図ってまいります。

学校教育につきましては、第 3 期かみかわ教育創造プラン(令和 3~6 年度)を基本とし、神河町の教育をめぐる現状と課題を踏まえ、実施・検証を見通した「ふるさとを愛し心豊かで自立する、神河の人づくり」を基本に、よりよい教育環境の充実と知徳体の調和の取れた教育の推進に努め、ふるさと神河への愛着と誇りを持った心豊かな人材を育ててまいります。

また、国の施策「GIGAスクール構想」については、学校通信ネットワーク環境を通じて、充実した運用に取り組んでまいります。

学校の適正規模・適正配置は、長谷小学校について、今後の具体的方向性を、地域 P T A ・学校・行政を交え協議を進めてまいります。

学校給食につきましては、地産地消のもと地域の食材を活用し、栄養バランスのとれた安全・安心な給食の提供をしてまいります。また、給食センターの維持管理については、市川町からの共同利用の打診も踏まえ適正な維持管理に努めます。

神河町の将来を担う青少年の健全育成では、青少年補導委員会を中心に関係機関の連携協力のもと、その活動の充実・強化を図ってまいります。

神河町の文化財を活用した地域づくりについて、引き続き推進していくとともに、町史編さんを重要施策と位置付け、神河町らしい特色のある町史の作成を町政 20 周年の令和 7 年より順次発刊を目指し引続き取り組んでまいります。

コロナ禍の中で、開催中止、延期、縮小等が多かった生涯教育や芸術・文化の振興につきましては、コロナ以後の事業の在り方を踏まえ、公民館を拠点に、要望やニーズに沿った教室を設け、引き続き学習機会を提供し、一般公演についても町民の皆様喜んでもらえる内容を検討しながら開催してまいります。

また、中央公民館「大ホール」の設備環境整備については、音響設備の更新を中心

に年次計画を作成し財源充当の平準化を図りながら進めてまいります。

社会教育・社会体育施設につきましては、各施設の運営に支障を来さないよう配慮しながら、住民の皆様に、健康づくりの拠点として利用していただけるよう適切な維持管理に努め、更に各種教室やスポーツ大会の開催を通じたスポーツの振興にも取り組んでまいります。

スポーツをはじめ各分野で活躍する「かみかわっ子」を広く紹介するとともに情報発信に努め、地域への愛着の育みを応援していきます。

・子どもを健やかに生み育てる支援金事業	4 1 5 万円
・出産お祝い品贈呈事業	1 8 万円
・病児病後児保育事業	1 4 4 万円
・幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	8 1 万円
・児童手当事業	1 億 4, 0 2 9 万円
・保育所運営事業	2 億 5, 1 8 6 万円
・子育て世代包括支援センター事業	1 5 0 万円
・問題を抱える子ども等の自立支援事業	5 4 7 万円
・スクールソーシャルワーカー事業	9 1 万円
・スポーツ・文化競技大会出場激励金	9 0 万円
・「かみかわっ子」ふるさと育成事業	3 1 9 万円
・小学校管理、施設修繕整備事業（3校）	9, 3 0 5 万円
・中学校管理、施設修繕整備事業（1校）	4, 8 2 1 万円
・幼稚園管理、施設修繕整備事業（3園）	2, 3 3 1 万円
・学童保育クラブ事業	2, 5 4 3 万円
・文化財(保存、計画、発掘調査)	1, 4 1 0 万円
・町史編纂事業	6 6 6 万円
・公民館事業（シニアレッジ、教室、文化祭、美術展、公演、図書）	4, 0 2 6 万円
・児童センター管理運営事業	1, 2 2 1 万円
・子育て学習センター事業	1, 0 3 9 万円
・社会体育施設管理事業	8, 5 1 1 万円
・スポーツ事業（各種教室、大会）	1 7 7 万円
・学校給食事業	7, 7 7 5 万円
等 計	1 2 億 4, 7 0 0 万円

② 安心して暮らせる環境をつくる

（地域福祉、高齢者福祉・介護、障がい者福祉、健康・医療）

本町においては人口減少と少子高齢化が進み、令和4年1月末時点において65歳以上の人口は4,096人で、総人口に占める割合は前年比1.0ポイント増の37.7%に達し、超高齢化がますます進行しております。引き続き、何歳になっても元気で暮らせるよう地域住民との連携・支えあいを基本とした、福祉・保健・医療の充実を図りながら、健康長寿のまちづくり、そして、誰もが安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けた各種の施策を実施してまいります。

また、コロナ禍の中で高齢者の社会参加の機会が減り、体力が減退する等のフレ

イル（虚弱）が危惧され、地域力の回復と合わせた対策を引続き取り組んでまいります。

高齢者の暮らしを支えるための取組につきましては、介護予防教室の開催、老人クラブ活動・地域住民グループ活動への支援、人生いきいき住宅助成事業などの施策を継続して実施してまいります。

国民健康保険事業につきましては、より一層の健全な運営を図りながら、国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するためのより効果的な保険事業に取り組んでまいります。

介護保険制度における介護予防・生活支援につきましては、引き続き総合事業の取組の中で、援護を必要とする方のニーズを把握しながら介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、認知症高齢者に対する地域での見守りや相談等にしっかりと取り組んでまいります。神河町社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネータ業務での地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて社会福祉協議会と協力しながら、定期的な情報の共有・連携強化の場としての「生活支援協議体」の未設置の区へ引き続き設置に向けた働きかけを積極的に進めてまいります。

地域包括ケアシステムの推進につきましては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、町と関係者間の連携・協力のもと、より適切な支援・サービスを提供していくために引き続き、在宅医療・介護連携推進協議会における3つの部会で協議、検討した具体策を段階的に実施してまいります。また、神崎郡内3町と神崎郡医師会の連携による「在宅医療・介護連携支援センター」を公立神崎総合病院に設置し事業を展開してまいります。

障害者福祉の取組につきましては、障害福祉計画に基づき、個々のニーズに対応した自立支援給付や地域生活支援等の福祉サービスの提供に当たってまいります。また、神河町社会福祉協議会による社会福祉充実計画に基づいた障がい者の活動や交流拠点施設として「ひと花」と、そして民間による施設整備への支援、適切なサービスの利用を進めてまいります。

福祉医療の充実につきましては、引き続き、高校生等までの医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図ってまいります。

後期高齢者医療事業につきましては、広域連合と連携しながら、適正な実施に努めてまいります。

町民の皆様の健やかな生活を支える保健・医療の取組につきましては、公立神崎総合病院と連携しながら、町民自らの自主的な健康づくりに取り組む意識の形成を図るとともに、町が実施する健康づくりポイント事業や健診への参加者の増加を図ってまいります。また、町ぐるみ健診（特定基本健診）において個々の健康状態を把握するとともに、がん検診等による多くの住民のがんや特定疾病の早期発見、早期治療に繋げ、住民の皆さんの健康保持・増進を図ってまいります。

住民の皆さんの救急事態に備え、その応急措置に必要となる AED について、各区の拠点施設である集会所等への購入等の補助制度の活用を推進していきます。

公立神崎総合病院につきましては、新北館を拠点に、地域の医療を担う中核病院として、引き続き、医療体制、特に医師確保に努めるとともに、診療機能の質的向上を図ってまいります。また、「中期経営計画」、「公立神崎総合病院改革プラン」と「公

立神崎総合病院の機能等に係る住民アンケート調査」の分析に基づき、患者の皆様のニーズに応えられる病院づくりに取り組んでまいります。また、喫緊の課題である健全経営に向け、経営改善対策本部に加え、新たに「病院改革委員会（仮称）」を設置し、危機意識を共有しながら病院と行政が一体となって、経営改善・改革を加速させてまいります。

新型コロナウイルス感染症による様々な影響については、3回目のワクチン接種の推進に万全を期すとともに、昨年度に引き続き国の補正予算による支援策や地方創生臨時交付金を積極的に活用し、令和3年度の補正予算と一体的に計上し、住民の皆様が安心して暮らせる環境を整備してまいります。

・ 医師確保対策 神戸大学寄附講座設置事業	3,300万円
・ 〃 新規 神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端技術 開発寄附金事業	3,000万円
・ 〃 医師修学資金貸与事業(3人)	720万円
・ 公立神崎総合病院会計繰出事業 (補助金3億5,113万円、出資金1億1,457万円)	4億6,570万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	7,234万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	2億4,290万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんだき)	994万円
・ 後期高齢者医療制度事業	2億1,291万円
・ 社会福祉協議会運営補助事業	3,148万円
・ 人生いきいき住宅助成事業	548万円
・ 老人保護措置事業(養護老人ホーム)	1,197万円
・ 老人クラブ助成事業	468万円
・ 長寿祝金事業	193万円
・ 障害者自立支援給付事業	3億3,340万円
・ 障害者、高齢者医療費・乳幼児医療費助成	9,734万円
・ 健康づくり対策事業(予防接種、各種検診ほか)	6,478万円
・ 妊婦健康支援事業	457万円
・ 乳幼児健診事業	116万円
・ 特定不妊・不育治療助成事業	35万円
・ 川上・上小田診療所運営事業	589万円

【新型コロナウイルスワクチン接種推進事業】

・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	3,286万円
-------------------------	---------

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

・ 行政手続オンライン化システム改修事業	3,508万円 (うち交付金1,754万円)
・ 公用施設感染症拡大防止環境整備事業	420万円
・ 地域公共交通施設環境整備支援事業	580万円
・ 地域公共交通計画策定事業	1,110万円

・ 幼児教育活動継続支援事業	90万円
・ インフルエンザ予防接種推進事業	1,000万円
・ 感染症対策抗原定性検査支援事業	5,500万円
・ 新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業	450万円
・ 商工業者振興・出産応援商品券事業	550万円
・ 指定管理施設事業継続再開支援事業	320万円
・ 観光施設等環境整備・活性化支援事業	916万円
・ 学校施設感染症予防対策事業	110万円
・ 社会体育施設感染症予防対策事業	500万円
・ 学校給食施設感染症拡大防止環境整備事業	970万円
等 計	20億2,969万円

③ 美しく安全なまちを築く

(自然環境・地域景観、生活環境、地域情報基盤、防災、防犯・交通安全)

神河町の恵まれた美しい山・川・田畑の自然環境、そしてそこに住む人々の地域や生活などあらゆる環境の保全、活用を図ってまいります。

特に、森林の保全につきましては、県民緑税活用事業とともに、森林環境譲与税を財源とした森林の整備に引き続きしっかりと取り組んでまいります。

森林の持つポテンシャルを活かし、本年度策定する『神河町将来ビジョン』に位置づけるとともに、山林再生を見据えた施策を推進してまいります。

次期ごみ処理施設の整備については、神崎郡3町と事務組合において新施設の建設地としました「市川町浅野区」での施設建設に向け、浅野区と中播北部行政事務組合及び神崎郡3町の連携のもと、引き続き地域の皆様のご理解をいただきながら取り組んでまいります。

地球温暖化対策については、温室効果ガスの排出量を削減するため、住民一人ひとりがエコな取り組みを実践し、地球温暖化対策に資することを目標とした「クールチョイス宣言」を核とした取組を進めてまいります。特に「地域再生可能エネルギー導入等戦略支援事業」では、山間部の脱炭素先行地域として貢献資源である山林の再生のロードマップを策定し、脱炭素の推進と併せ地域循環経済の確立化を図ってまいります。

集落に点在している老朽化した危険な空き家等につきましては、引き続き略式除去、除却費用補助等の制度により進めてまいります。

水道事業につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組むとともに、市川町、朝来市との連携強化による経営改善の具体化、簡易水道と上水道との統合による機械類の更新、そして老朽化した管路の耐震化を引き続き実施してまいります。

下水道につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組んでいくとともに、施設の効率化と維持管理コストの削減を目的とした施設の統廃合・長寿命化を進めてまいります。

神河町のCATV、高速インターネットにつきましては、地域創生による定住・移住を加速させるためにも、引き続きサービスの充実と適切な管理運営に努めるとともに「アンケート」でのご意見ご要望も踏まえ充実、見直しを図ってまいります。

消防・防災につきましては、近年、多発している自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。特に、河川水位の監視強化のための水位計と監視カメラの運用について引き続き取り組んでまいります。

また、地域防災の要として町民の生命と財産を守るという大きな使命を担っている消防団の更なる防火防災体制を強化していくとともに、初期消火活動に必要な消防施設設備の整備や、消防団員が安心して活動できるための装備備品の充実を進め、併せて団員の確保に努めてまいります。また、自主防災組織の強化として、消防団OBを中心として、防災士の確保を推進していきます。

常備消防としての姫路市消防事務委託については、現在、姫路市消防を含め郡内3町で協議を進めています「消防本署・出張所」の移転建替え更新について、その用地選定を中心に常備消防機能の更なる強化につながるようしっかりと協議を進めてまいります。

現在、運用中の防災行政無線につきましては、迅速で正確な情報伝達に努めてまいります。

地域における夜間の防犯対策につきましては、町の基本施策である温室効果ガスCO2削減を基本に各区の防犯灯のLED化を進めており、引き続きLED電球への切替えに係る補助金を予算化するとともに、防犯カメラの設置を進め、犯罪の抑止・防止に努めてまいります。また、実施効果も高く、各自治体から話題となり問合せが多かった「電話機設置の録音中」等犯罪の抑止・防止策も引き続き実施していきます。

地域からの要望のある河川内に繁茂する立木除去等については、財源の確保を図りながら、定期的に対応してまいります。

・交通安全施設整備事業（区要望：ガードレール、カーブミラー）	580万円
・防犯灯・防犯カメラ設置補助事業（区要望63件）	102万円
・町防犯カメラ設置事業（3基）	125万円
・交通安全啓発事業（看板設置等）	165万円
・CATV管理運営事業（指定管理料等）	1億7,729万円
・集落公園等整備事業（区要望3件）	138万円
・水道事業会計補助金事業	7,225万円
・下水道事業会計繰出事業	3億5,729万円
（補助金2億9,701万円、出資金6,028万円）	
・神崎郡北部火葬場運営事業	1,384万円
・地域再生可能エネルギー導入等戦略支援事業	1,000万円
・中播北部クリーンセンター運営事業	2億7,433万円
・中播衛生施設負担金事業（福崎：中播衛生センター）	5,835万円
・合併浄化槽管理事業	5,584万円
・農村地域防災減災事業（ため池4か所）	1億350万円
・県民緑税活用事業	2,845万円
・治山治水補助事業：裏山防災（区要望：2件）	311万円
・ " ：風倒木対策（15件）	510万円
・河川改修事業（区要望：4件）	3,450万円
・土砂災害情報相互通報システム管理事業	447万円

・河川クリーン作戦事業（河川内の立木伐採等）	600万円
・ひょうごの住まい耐震化促進事業	150万円
・特定空き家等除去・修繕事業（2件）	267万円
・姫路市消防事務委託事業	1億4,731万円
・非常備消防団活動事業	2,063万円
・非常備消防団退職報償金事業	3,255万円
・防災行政無線運営事業	1,117万円
・防災備蓄事業	300万円
等 計	15億921万円

「ハートが賑わうまちづくり」

④ 人が行き交い、出会うまちを創造する

（土地利用、道路・交通、交流、定住促進）

人口減少が続いている本町にとって、地域コミュニティの低下による地域の活力維持が最大の課題となっています。現在、神河町に住んでいる若者に将来にわたっても住み続けてもらわないと地域の崩壊・消滅に繋がっていく恐れがあります。結婚しても町内に住んでもらうことが一番であり、これまで強力に推進してきました若者定住施策の継続と併せ、三世代同居対応改修工事推進事業など新たな事業にも着手し、若者定住への支援を引き続き実施してまいります。

まずは、神河町に住み続けておられる住民の皆様へ、引き続き、住み続けていただくための施策展開、サービス提供に努めてまいります。その中でも、住宅環境の整備や公共交通、そして道路・橋梁のインフラの基盤整備は重要な課題であり、それらの施設・設備の改修や適切な維持管理により一層の定住促進に努めてまいります。また、個人財産の保護や経済活動をより促進させるため、町全域において地籍調査を継続して実施してまいります。その成果は、今後の山林をはじめ土地利用における重要な基礎資料として、企業誘致や新規に着手する宅地開発支援事業など重要施策の推進に有効的に活用を図ってまいります。

公共交通につきましては、町民の移動手段であるコミュニティバス運営と併せ、高齢者や障害者等に優しく、利用しやすい運行形態への見直しを進めるため、専門家のアドバイスを受けながら神河町の地形にあった運行形態を検討してまいります。併せてデマンド型交通への併用転換も早急に進めてまいります。

JRに関しましては、JR播但線利用者の利便性向上のため、長谷地域住民が一体となり策定された長谷駅利用促進計画に基づく支援を行ってまいります。

道路につきましては、町民生活の安全確保、区要望も含め、過疎・辺地計画の事業を中心に、引き続き確実に進めてまいります。特に、町道作畑新田線は辺地対策事業債の活用を基本に増額計上し早期完成に向け取り組んでまいります。

橋梁につきましては、引き続き、長寿命化修繕計画に基づいて修繕工事を着実に実施してまいります。

住民生活道路である町道の除雪につきましては、緊急時の出動への協力や連携の体制整備を図り、凍結防止も含め、今後の積雪にしっかりと備えてまいります。

・地方バス等公共交通維持確保対策事業	498万円
・コミュニティバス運営事業	1億1,544万円
・JR播但線長谷駅利用促進事業	266万円
・木造インターンシップ事業	414万円
・コミュニティ助成事業	250万円
・銀の馬車道推進事業	93万円
・UJIターン促進事業	40万円
・空き家おかたづけ支援事業	100万円
・大学連携地域活性化事業	145万円
・縁結び事業	161万円
・地籍調査事業	8,699万円
・地域活性化推進事業	1,338万円
・砥峰高原自然交流館管理運営事業	688万円
・町営駐車場管理事業	194万円
・JR播但線駅トイレ等維持管理事業	287万円
・多自然居住推進事業（シングルマザー移住支援含む）	1,598万円
・新規宅地開発支援事業	150万円
・空き家活用支援事業	200万円
・公営住宅維持管理事業	990万円
・若者世帯向け家賃補助事業	631万円
・若者世帯住宅取得支援事業	1,624万円
・若者世帯住宅リフォーム支援事業	480万円
・新規三世帯同居対応改修工事推進事業	270万円
・公的賃貸住宅家賃対策調整補助事業	567万円
・道路台帳整備事業	280万円
・町道維持修繕事業（区要望：9件 4,340万円）	1億557万円
・除雪対策事業	1,383万円
・町単独町道改良事業（区要望：3件）	7,390万円
・道路メンテナンス事業（橋梁長寿命化修繕）	1億1,050万円
等 計	7億9,102万円

⑤ 魅力と活力の産業を育てる

（農林水産業、商工業、観光）

本町の豊かな自然や地域資源を活かした、農林業・商工業の連携による6次産業化の推進による雇用の創出、そして「収量アップに繋がる農業」の実現による農業再生に向け、取り組んでまいります。

仕事づくりにつきましては、起業や創業に対しての支援、企業誘致の推進による働き場所の確保、新たなかみかわブランドの発掘やそのPRなどを引き続き展開してまいります。

農業につきましては、町農業委員会と神河町地域農業再生協議会とが協調しながら、農業の活性化と再生に、引き続き、力を注いでまいります。また、主食米以外の生産

拡大や新規就農者・農業経営法人化への支援、人農地プラン策定への支援、米安全確保対策など、併せて有害鳥獣であるサル・シカ・イノシシの捕獲対策の一層の強化を図りながら、安全で良質な農産物の生産拡大、並びに農地保全の取組を引き続き積極的に展開してまいります。特に有害鳥獣対策としては、各地域の実態と課題、問題点を調査把握するとともに、有害鳥獣の住処となっている河川内に繁茂する支障立木等の除去等とも関連させながら、効果的で抜本的な解決を図ってまいります。

林業の活性化と再生につきましては、森林管理100%事業による計画的な搬出間伐と作業道開設とともに、森林環境譲与税の財源を活用し間伐や搬出等の森林施業に対する町独自の補助事業を拡充しながら、一体的に森林整備を実施してまいります。併せて、若者世帯の住宅取得及びリフォームの補助事業の町内加算の補助金も継続し、地域内循環を促進してまいりたいと考えております。特に山林の再生については、地域再生可能エネルギー導入等戦略支援策定事業「地域脱炭素ロードマップ」の策定と連動し、山林再生を核とする「木質バイオ」等エネルギーの地産地消と地域資源の経済循環の仕組みづくりを研究、検討してまいります。

水産業の活性化と再生につきましては、漁業組合や漁業者、NPO団体等が行う新たな取組への支援を行うとともに、関係者と連携しながら一体的に推進してまいります。

観光振興については、四季を通した魅力あふれる神河町を町ホームページ、観光ナビにより、これまで以上に町内外へPR・発信していきながら、観光交流人口100万人からの経済循環拡大を目標に、観光交流センターを拠点に観光協会、観光施設指定管理者、行政そして関係する事業者と連携しながら引き続き、全ての世代の方々に「行ってみたい」と思ってもらえる神河町を目指してまいります。

かみかわの賑わいづくりにつきましては、峰山高原リゾート「ホワイトピーク及びグリーンピーク」又、道の駅「銀の馬車道・神河」「新田ふるさと村」「グリーンエコ笠形」「ヨーデルの森」「桜華園」「とのみね高原」を拠点に町内観光施設への更なる誘導、波及効果の拡大に向け、観光協会、商工会はじめ、「日本遺産 銀の馬車道・鉱石の道」の沿線自治体と連携しながら取り組んでまいります。「越知川名水エリア」、「銀の馬車道エリア」、「大河内高原エリア」の三つのエリアにある観光施設・資源を最大限に活かしながら、それぞれの施設において独自のサービス向上を図り、より魅力ある観光地・施設として町内外に発信してまいります。

そして、新型コロナ禍以後ますます厳しくなっている観光施設指定管理の運営については、施設の老朽化・更新の問題と併せて、その在り方について、踏み込んだ議論を進めていかなければなりません。

・かみかわブランド推進事業	52万円
・創業支援事業	2,040万円
・ひょうごで働こう移住支援事業	130万円
・農業委員会事業	346万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	1,428万円
・集落営農等支援事業（町の農業機械施設整備補助）	892万円
・有害鳥獣対策事業	1,454万円
・多面的機能支払交付金事業	5,751万円

・シカ捕獲実施隊編成支援等事業（シカ、イノシシ）	940万円
・経営所得安定対策直接支払推進事業	317万円
・人・農地問題解決推進事業	192万円
・環境保全型農業直接支払推進事業	124万円
・町単独土地改良補助事業（区要望：5件）	425万円
・水車公園維持管理事業	1,369万円
・道の駅「銀の馬車道・神河」管理運営事業	558万円
・森林管理100%推進事業	1,594万円
・林道改良事業	390万円
・森林環境譲与税活用事業	7,683万円
・水産活性化補助金	200万円
・町商工会補助金	2,060万円
・町観光協会補助金	1,282万円
・観光施設管理事業	1億436万円
等 計	5億6,096万円

「ハートが繋がるまちづくり」

⑥ 安定した持続可能なまちを実現する

（人権、住民参画、コミュニティ、行財政）

「人権尊重のまち」宣言を基本に、全ての人々が幸せになるために「神河町部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、引き続き「毎月11日は人権を確かめる日」の啓発、PR活動を推進し、誰もが人として尊重されるまちづくりに取り組んでまいります。

町長懇談会については、引き続き行政ブロック単位で開催し、地域自治協議会の推進と合わせて集落が抱える喫緊の課題や、町として是非共有しておかなければならない課題等についての貴重な意見を今後のまちづくりに活かしてまいります。

まちづくりの指針となる第2次神河町長期総合計画については、町民の皆様との協働のもと検討・協議を重ね創りあげてきました。この計画の実施に当たっても町民の皆様との参画のもと、取り組んでいくこととしております。併せて、住民・地域・企業等との連携のもと、更新した「男女共同参画推進計画」の実現に努めてまいります。

町有財産の管理については、財産台帳・重要備品台帳の整備を適正に行うとともに、町有地の処分について企業誘致、住宅用地としての有効活用を含め検討をしてまいります。

情報発信につきましては、町民の皆様により分かりやすい広報づくりに努めるとともに、町ホームページやSNSなど様々なツールを活用した情報発信を充実してまいります。引き続き、町内外に町政やイベントなどの情報を適時適切に発信し、町民の皆様への生活に有用な情報提供に一層努めてまいります。

町民の皆様から納付いただいております町税につきましては、的確な課税客体の把握により公平公正な課税を行ってまいります。また、適切な滞納処分を行うとともに、特別徴収月間での徴収強化の取組みによる徴収率をアップしてまいります。

住民サービスにおいては、コンビニエンスストアにおいてマイナンバーカードを利用しての住民票・印鑑証明・戸籍証明等の取得、町税や上下水道料金の納付ができるように利便性の向上を図ってまいります。マイナンバーカードの普及率は、まだ低い状況ではありますが、引き続き町民の皆様のマイナンバーカードの取得促進に力を注いでまいります。

また、国が推進する「自治体DX推進計画」（デジタルトランスフォーメーション）自治体デジタル化に沿い、引き続き行政IT化の推進及び行政手続きの見直しに取り組んでまいります。

ふるさとづくり応援寄附金につきましては、貴重な自主財源であることから、より一層の普及とPRを行い、返礼品を充実しながら積極的に取り組んでいくとともに、頂いた寄附金を有効に活用してまいります。

現在の町行政におきましては、自らの判断と責任において、その事態の解決に向け、神河町にとって意義あることを的確に見定めながら、政策の自己決定・自己責任による行財政運営を行っていかねばなりません。そのためには、神河町の将来と住民の視点を第一に住民目線で考える職員を育てていく必要があります。そのために必要な研修は、その時々に応じタイムリーに確保・提供しながら、職員一人一人の能力向上や育成、モチベーションアップを図るとともに、組織力の向上に繋げてまいります。

町財政につきましては、総務省が示す統一基準による「地方公会計」の整備と「神河町公共施設等総合管理計画」の更新による固定資産台帳の精度の向上とをタイアップさせ、より財政の見える化を進めてまいります。

当町の抱える課題である「モノ」「ヒト」「カネ」、『公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題』『人口減少、少子高齢化問題』『歳出圧力に対応する財源確保問題』を乗り越えるため、引続き、標準財政規模（身の丈）から大きく膨れ上がった予算総額の縮小と併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない財政運営を基本に、安定した健全な財政運営の確立に取り組んでまいります。

キーワード「継続さらに発展」として、各行政区の活動を支援し、人口減少からの活性化につながる共通の仕組みとしての町民のまちづくりプラットフォーム「地域自治協議会」の設立、神河町の更なる発展の可能性を考えた山林、農地を中心とした「まちの再生」、50年後の神河町の青写真づくり（神河将来ビジョン）の策定に取り組んでまいります。

本年度から本格的に着手する粟賀小学校跡地活用については、大きな財政負担にならないように、有利な財源の確保を図りながら、そしてなにより地域のご意見を聞きながら、住民の憩いの場となる公園と図書コミュニティ施設の整備、運営を進めていきます

令和4年4月12日（火）告示、4月17日（日）投票の神河町議会議員選挙について、公正かつ適正な執行に努めてまいります。

・ 区長会行政事務事業（うち環境美化支援金400万円）	1,397万円
・ 総合行政ネットワーク・コンピュータ事業	1億5,151万円
・ ふるさと納税推進事業	2,495万円
・ 地方公会計整備事業	385万円

・町ホームページ等管理事業	369万円
・財産管理事業（基金積立、施設改修整備含む）	2億1,133万円
・ハートがふれあう地域づくり活動支援事業	208万円
・コンビニ交付、収納システム運営事務	3,871万円
・集落支援員設置事業（長谷地区1名）	323万円
・地域創生総合戦略推進事業	183万円
・地域おこし協力隊外部アドバイザー事業	314万円
・地域おこし協力隊起業化支援事業(1名分)	100万円
・地方創生推進交付金事業（機能性野菜6次産業化）	7,100万円
・新規 栗賀小学校跡地整備事業（基本・実施設計）	6,000万円
・新規 地域再生協働員事業	350万円
・新規 地域自治協議会設置運営事業	150万円
・新規 神河将来ビジョン策定事業	1,129万円
・集落集会施設整備事業	200万円
・土地評価総合計画事業	3,092万円
・参議院議員選挙事業	1,138万円
・県議会議員選挙事業	268万円
・町議会議員選挙事業	2,117万円
・人権啓発活動事業	287万円
・人権学習支援事業	84万円
・公債費元金償還事業	11億1,818万円
・公債費利子償還事業	4,758万円
等 計	23億2,912万円

最後に、コロナ危機をはじめとする「あらゆる危機」を、住民の皆様と一緒に考え、乗り越え、螺旋階段を昇るように「さらに高い位置を目指して」、『継続さらに発展』の神河町に全力で取り組んでまいります。

そして、SDGsの理念である「だれ一人取り残さない」精神を基本に、「恒久平和のまち宣言」を核とした神河町のまちづくり、「大好き！わたしたちの町 かみかわ」を町民の皆様と共有し、町政運営に邁進してまいります。

令和4年度 会計別当初予算額の状況

(単位：千円)

会計区分		令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		当初予算増減額		増減率 (%)	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
1. 普通会計		8,583,827	5,970,544	7,824,912	5,667,197	758,915	303,347	9.7	5.4
内 訳	(1) 一般会計	8,467,000	5,980,482	7,760,000	5,676,899	707,000	303,583	9.1	5.3
	(2) 介護療育支援事業特別会計	58,054	0	59,011	0	△ 957	0	△ 1.6	0.0
	(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	65,326	0	6,141	0	59,185	0	963.8	0.0
	(4) 寺前地区振興基金特別会計	2,918	0	8,943	0	△ 6,025	0	△ 67.4	0.0
	(5) 長谷地区振興基金特別会計	2,467	0	3,519	0	△ 1,052	0	△ 29.9	0.0
	単純計	8,595,765	5,980,482	7,837,614	5,676,899	758,151	303,583	9.7	5.3
2. 国民健康保険事業特別会計		1,366,363	0	1,303,097	0	63,266	0	4.9	0.0
3. 後期高齢者医療事業特別会計		198,217	0	186,308	0	11,909	0	6.4	0.0
4. 介護保険事業特別会計		1,509,523	0	1,499,142	0	10,381	0	0.7	0.0
5. 土地開発事業特別会計		89,192	0	86,672	0	2,520	0	2.9	0.0
6. 訪問看護事業特別会計		144,083	0	139,553	0	4,530	0	3.2	0.0
小 計	純計	11,891,205	5,970,544	11,039,684	5,667,197	851,521	303,347	7.7	5.4
	単純計①	11,903,143	5,980,482	11,052,386	5,676,899	850,757	303,583	7.7	5.3
企業 会計 ②	水道事業会計(3条支出予定額)	414,260		433,312		△ 19,052		△ 4.4	
	下水道事業会計(3条支出予定額)	626,497		618,389		8,108		1.3	
	公立神崎総合病院事業会計(3条支出予定額)	3,510,138		3,503,700		6,438		0.2	
総合計 ①+②		16,454,038		15,607,787		846,251		5.4	

(注) 普通会計は、一般会計、特別会計間の繰り入れ、繰り出しを純計したものである。

令和4年度 歳入予算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円、%)

款	項	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	款	項	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 町 税		1,777,442	1,775,903	1,539	0.1	14 使用料及び手数料		178,720	176,530	2,190	1.2
	1 町 民 税	489,326	474,743	14,583	3.1		1 使 用 料	171,860	169,496	2,364	1.4
	2 固 定 資 産 税	1,186,451	1,199,980	△ 13,529	△ 1.1	2 手 数 料	6,860	7,034	△ 174	△ 2.5	
	3 軽 自 動 車 税	45,872	44,257	1,615	3.6	15 国庫支出金		720,262	594,949	125,313	21.1
	4 町 た ば こ 税	55,353	56,602	△ 1,249	△ 2.2		1 国庫負担金	421,714	401,320	20,394	5.1
5 鉱 産 税	440	321	119	37.1	2 国庫補助金		296,705	191,767	104,938	54.7	
2 地方譲与税		121,300	107,843	13,457	12.5	3 委 託 金	1,843	1,862	△ 19	△ 1.0	
	1 地方揮発油譲与税	17,000	17,000	0	0.0	16 県支出金		694,035	622,651	71,384	11.5
	2 自動車重量譲与税	53,000	50,000	3,000	6.0		1 県 負 担 金	224,713	222,536	2,177	1.0
3 森林環境譲与税	51,300	40,843	10,457	25.6	2 県 補 助 金		333,539	287,917	45,622	15.8	
3 利子割交付金		1,200	1,000	200	20.0	3 県 委 託 金	135,783	112,198	23,585	21.0	
	1 利子割交付金	1,200	1,000	200	20.0	17 財産収入		30,604	30,141	463	1.5
4 配当割交付金		8,200	7,000	1,200	17.1		1 財産運用収入	29,603	29,140	463	1.6
	1 配当割交付金	8,200	7,000	1,200	17.1	2 財産売却収入	1,001	1,001	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金		12,000	12,000	0	0.0	18 寄 付 金		55,001	25,001	30,000	120.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	12,000	12,000	0	0.0		1 寄 付 金	55,001	25,001	30,000	120.0
6 ゴルフ場利用税交付金		8,700	4,000	4,700	117.5	19 繰 入 金		314,335	125,672	188,663	150.1
	1 ゴルフ場利用税交付金	8,700	4,000	4,700	117.5		1 他会計繰入金	8,142	8,291	△ 149	△ 1.8
7 法人事業税交付金		10,300	5,500	4,800	87.3	2 基金繰入金	306,193	117,381	188,812	160.9	
	1 法人事業税交付金	10,300	5,500	4,800	87.3	20 繰 越 金		50,000	50,000	0	0.0
8 地方消費税交付金		245,000	220,000	25,000	11.4		1 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
	1 地方消費税交付金	245,000	220,000	25,000	11.4	21 諸 収 入		184,902	197,404	△ 12,502	△ 6.3
9 環境性能割交付金		13,300	6,000	7,300	121.7		1 町 預 金 利 子	300	300	0	0.0
	1 環境性能割交付金	13,300	6,000	7,300	121.7		2 延滞金加算及び過料	1,900	2,601	△ 701	△ 27.0
10 地方特例交付金		25,700	25,700	0	0.0		3 貸付金元利収入	1,232	1,204	28	2.3
	1 地方特例交付金	9,700	9,700	0	0.0		4 受託事業収入	1,117	1,117	0	0.0
	2 新型コロナウイルス対策地方税 減収補てん特別交付金	16,000	16,000	0	0.0	5 雑 入	180,353	192,182	△ 11,829	△ 6.2	
11 地方交付税		3,400,000	3,006,000	394,000	13.1	22 町 債		581,200	730,400	△ 149,200	△ 20.4
	1 地方交付税	3,400,000	3,006,000	394,000	13.1		1 町 債	581,200	730,400	△ 149,200	△ 20.4
12 交通安全対策特別交付金		2,200	2,200	0	0.0						
	1 交通安全対策特別交付金	2,200	2,200	0	0.0						
13 分担金及び負担金		32,599	34,106	△ 1,507	△ 4.4						
	1 分 担 金	700	2,000	△ 1,300	△ 65.0						
	2 負 担 金	31,899	32,106	△ 207	△ 0.6						
歳 入 合 計		8,467,000	7,760,000	707,000	9.1						

令和4年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	4年度 予算額 (A)	3年度 予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
1 議会費		86,703	82,182	4,521	5.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,703
	1 議会費	86,703	82,182	4,521	5.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,703
2 総務費		1,538,931	1,190,583	348,348	29.3	96,438	38,114	100	81,912	22,460	58,846	21,207	52,000	191,800	976,054
	1 総務管理費	1,346,144	1,055,473	290,671	27.5	87,921	6,779	100	76,612	22,460	58,846	21,206	52,000	191,800	828,420
	2 徴税費	91,097	64,167	26,930	42.0	0	16,971	0	793	0	0	1	0	0	73,332
	3 戸籍住民基本台帳費	55,722	18,719	37,003	197.7	8,517	0	0	4,507	0	0	0	0	0	42,698
	4 選挙費	44,840	50,630	△ 5,790	△ 11.4	0	14,055	0	0	0	0	0	0	0	30,785
	5 統計調査費	330	798	△ 468	△ 58.6	0	309	0	0	0	0	0	0	0	21
	6 監査委員費	798	796	2	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	798
3 民生費		1,519,024	1,485,195	33,829	2.3	416,127	268,161	13,361	0	1	9,400	3,865	0	0	808,109
	1 社会福祉費	1,106,324	1,074,626	31,698	2.9	194,587	189,537	1,161	0	1	3,800	3,865	0	0	713,373
	2 児童福祉費	412,699	410,568	2,131	0.5	221,540	78,624	12,200	0	0	5,600	0	0	0	94,735
	3 災害救助費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 衛生費		1,656,497	1,539,828	116,669	7.6	93,481	9,514	10,406	27,815	1	12,318	17,418	0	35,700	1,449,844
	1 保健衛生費	840,434	706,370	134,064	19.0	90,608	9,256	180	0	0	5,884	8,631	0	35,700	690,175
	2 環境衛生費	65,396	85,792	△ 20,396	△ 23.8	0	99	10,226	304	0	4,500	7,500	0	0	42,767
	3 清掃費	750,667	747,666	3,001	0.4	2,873	159	0	27,511	1	1,934	1,287	0	0	716,902
5 農林水産業費		643,912	565,076	78,836	14.0	0	300,678	8,632	151	83	26,270	4,932	0	16,200	286,966
	1 農業費	456,945	381,159	75,786	19.9	0	250,397	8,132	151	82	10,300	2,164	0	0	185,719
	2 林業費	181,490	177,416	4,074	2.3	0	50,181	500	0	1	13,170	2,768	0	16,200	98,670
	3 水産業費	5,477	6,501	△ 1,024	△ 15.8	0	100	0	0	0	2,800	0	0	0	2,577
6 商工費		231,804	264,600	△ 32,796	△ 12.4	22,300	6,565	0	0	0	21,500	14,031	0	0	167,408
	1 商工費	231,804	264,600	△ 32,796	△ 12.4	22,300	6,565	0	0	0	21,500	14,031	0	0	167,408
7 土木費		536,658	535,105	1,553	0.3	71,589	7,904	100	12,332	0	8,300	2,499	3,000	237,500	193,434
	1 土木管理費	111,712	99,866	11,846	11.9	0	2,779	0	2,048	0	2,800	240	0	11,200	92,645
	2 道路橋梁費	304,086	329,477	△ 25,391	△ 7.7	60,603	190	100	0	0	0	0	0	191,800	51,393
	3 河川費	48,643	34,231	14,412	42.1	0	500	0	0	0	5,500	0	0	34,500	8,143
	4 都市計画費	804	819	△ 15	△ 1.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	804
	5 住宅費	71,413	70,712	701	1.0	10,986	4,435	0	10,284	0	0	2,259	3,000	0	40,449

令和4年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳（一般会計）

（単位：千円）

款	項	4年度 予算額 (A)	3年度 予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
8	消 防 費	228,518	281,354	△ 52,836	△ 18.8	0	50	0	0	0	0	23,453	0	0	205,015
	1 消 防 費	228,518	281,354	△ 52,836	△ 18.8	0	50	0	0	0	0	23,453	0	0	205,015
9	教 育 費	849,185	829,389	19,796	2.4	20,327	23,856	0	22,972	10	49,400	47,032	0	0	685,588
	1 教育総務費	72,982	80,439	△ 7,457	△ 9.3	1,200	300	0	0	0	0	0	0	0	71,482
	2 小学校費	147,140	109,801	37,339	34.0	240	1,659	0	5	0	27,100	840	0	0	117,296
	3 中学校費	78,486	83,650	△ 5,164	△ 6.2	199	839	0	35	0	0	155	0	0	77,258
	4 幼稚園費	121,181	121,204	△ 23	△ 0.0	1,921	5,766	0	194	0	4,800	20	0	0	108,480
	5 社会教育費	182,841	190,364	△ 7,523	△ 4.0	1,741	15,292	0	6,948	0	17,300	2,567	0	0	138,993
	6 保健体育費	246,555	243,931	2,624	1.1	15,026	0	0	15,790	10	200	43,450	0	0	172,079
10	公 債 費	1,165,767	976,687	189,080	19.4	0	2,443	0	21,637	75	0	30,252	0	0	1,111,360
	1 公 債 費	1,165,767	976,687	189,080	19.4	0	2,443	0	21,637	75	0	30,252	0	0	1,111,360
11	諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1 普通財産取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
30	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	30 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計		8,467,000	7,760,000	707,000	9.1	720,262	657,285	32,599	166,819	22,630	186,034	164,689	55,000	481,200	5,980,482

令和4年度 歳入予算状況 前年度対比 (一般会計)

款	R4当初 (千円・%)			R4当初 (千円)		増減額(千円)		増減率(%)		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
町 税	1,777,442	1,777,442	21.0	1,775,903	1,775,903	1,539	1,539	0.1	0.1	
町民税	489,326	489,326	5.8	474,743	474,743	14,583	14,583	3.1	3.1	現年分：個人29,558増、法人△7,659 滞納分：法人△6,572
固定資産税	1,186,451	1,186,451	14.0	1,199,980	1,199,980	△13,529	△13,529	△1.1	△1.1	現年分：土地△4,127、家屋△6,534、償却△2,470 滞納分：△5,339
軽自動車税	45,872	45,872	0.5	44,257	44,257	1,615	1,615	3.6	3.6	現年分：種別割1,254増、環境性能割407増
町たばこ税	55,353	55,353	0.7	56,602	56,602	△1,249	△1,249	△2.2	△2.2	R3実績見込みを基本に計上
鉱産税	440	440	0.0	321	321	119	119	37.1	37.1	
地方譲与税	121,300	121,300	1.4	107,843	107,843	13,457	13,457	12.5	12.5	地財計画 自動車重量103.0%、地方揮発油税100.0%、森林環境125.0%
利子割交付金	1,200	1,200	0.0	1,000	1,000	200	200	20.0	20.0	地財計画 84.5% (県の見込み)
配当割交付金	8,200	8,200	0.1	7,000	7,000	1,200	1,200	17.1	17.1	地財計画 103.1% (県の見込み)
株式譲渡所得割交付金	12,000	12,000	0.1	12,000	12,000	0	0	0.0	0.0	地財計画 143.5% (県の見込み)
ゴルフ場利用税交付金	8,700	8,700	0.1	4,000	4,000	4,700	4,700	117.5	117.5	地財計画 100.7% (県の見込み)
法人事業税交付金	10,300	10,300	0.1	5,500	5,500	4,800	4,800	87.3	87.3	地財計画 104.0% (県の見込み)
地方消費税交付金	245,000	245,000	2.9	220,000	220,000	25,000	25,000	11.4	11.4	地財計画 101.1%、地方消費税分 105,600、社会保障財源分 139,400
環境性能割交付金	13,300	13,300	0.2	6,000	6,000	7,300	7,300	121.7	121.7	地財計画 159.0% (県の見込み)
地方特例交付金	25,700	25,700	0.3	25,700	25,700	0	0	0.0	0.0	減税補填 コロナ感染症減収分特別交付金16,000、住宅借入9,700
地方交付税	3,400,000	3,400,000	40.1	3,006,000	3,006,000	394,000	394,000	13.1	13.1	普通：R3当初 2,556,000→R4当初2,900,000 特別：R3当初 450,000 → R4当初 500,000
交通安全対策特別交付金	2,200	2,200	0.0	2,200	2,200	0	0	0.0	0.0	R3実績見込を基本に計上
分担金及び負担金	32,599	0	0.4	34,106	0	△1,507	0	△4.4	0.0	町道改良受益者分担金△1,300
使用料及び手数料	178,720	8,901	2.1	176,530	11,252	2,190	△2,351	1.2	△20.9	住宅使用料862増、温水プール使用料2,000増
国庫支出金	720,262	0	8.5	594,949	0	125,313	0	21.1	0.0	新型コロナウイルス臨時交付金33,500増、地方創生推進交付金35,500増、保育所運営費負担金△10,466、障害者自立支援給付費等負担金16,290増、新型コロナウイルス接種対策費国庫負担金・補助金32,182増、道路メンテナンス事業費補助金5,279増
県支出金	694,035	36,750	8.2	622,651	47,012	71,384	△10,262	11.5	0.0	保育所運営費負担金△5,561、農村地域防災減災事業費補助金69,655増、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業費負担金△12,452、商店街お買い物ポイント補助金△10,000、兵庫県知事選挙費委託金△11,867、参議院議員選挙委託金11,375、衆議院総選挙委託金△14,802、地籍調査事業委託金35,044増
財産収入	30,604	7,974	0.4	30,141	7,809	463	165	1.5	2.1	利子及び配当金△651、財産貸付収入：貸工場1,125増
寄附金	55,001	1	0.6	25,001	1	30,000	0	120.0	0.0	ふるさとづくり応援寄附金25,000、まち・ひと・しごと創生寄附金5,000
繰入金	314,335	128,301	3.7	125,672	90,301	188,663	38,000	150.1	42.1	公共施設維持管理基金47,910増、まちづくり基金30,750増、財政調整基金81,000増、CATVネットワーク維持基金△5,900、ふるさとづくり応援基金30,000増、交通安全対策基金3,395増
繰越金	50,000	50,000	0.7	50,000	50,000	0	0	0.0	0.0	
諸収入	184,902	23,213	2.2	197,404	18,916	△12,502	4,297	△6.3	22.7	地球温暖化対策関係補助△14,400、消防団員退職報償等受入金3,119増
町債	581,200	100,000	6.9	730,400	195,000	△149,200	△95,000	△20.4	△48.7	臨時財政対策債△226,000、総務債117,300増、商工債△15,000、道路橋梁債△25,900、河川債17,900増、消防債△36,300
計	8,467,000	5,980,482	100.0	7,760,000	5,593,437	707,000	387,045	9.1	6.9	

令和4年度 歳出・性質別予算状況 前年度対比（一般会計）

性質名	R4当初(千円・%)			R3当初(千円)		増減額(千円)		増減率(%)		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
人件費	1,228,969	1,132,304	14.5	1,312,627	1,210,602	△ 83,658	△ 78,298	△ 6.4	△ 6.5	議員報酬4,725増、職員給△48,251、共済組合負担金△15,419、退職手当組合負担金△13,661
物件費	1,738,079	1,137,554	20.5	1,474,699	1,031,130	263,380	106,424	17.9	10.3	委託料232,968増、使用料及び賃借料△2,549、社会保険料他△8,907
維持補修費	9,450	3,760	0.1	4,345	305	5,105	3,455	117.5	1,132.8	
扶助費	869,998	267,579	10.3	836,672	239,072	33,326	28,507	4.0	11.9	老人保護措置費2,084増、障害者介護給付費32,580増、福祉医療助成費6,817増、児童手当△2,740、私立保育所△13,308、私立施設型給付13,983増
補助費等	1,858,710	1,591,976	22.0	1,710,209	1,448,920	148,501	143,056	8.7	9.9	神戸大学医学研究科腎泌尿科先端医療技術開発寄附金30,000、姫路市消防局事務委託△11,263、中播衛生施設事務組合△5,446、商業振興事業補助金6,500増、選挙公営9,868増、針葉樹林と広葉樹林の混合整備事業負担金△12,089、営農継続支援補助金△22,000、消防団員退職報償金3,122増、公立神崎総合病院事業会計補助金91,129増、創業促進事業補助金9,400増
公債費	1,165,759	1,111,352	13.8	976,679	926,565	189,080	184,787	19.4	19.9	元金202,712増
積立金	66,194	0	0.8	49,465	0	16,729	0	33.8	0.0	公共施設維持管理基金△7,488、ふるさとづくり応援基金25,000増
投資及び出資・貸付金	182,048	139,148	2.2	237,612	205,612	△ 55,564	△ 66,464	△ 23.4	△ 32.3	病院事業会計出資金△42,938、下水道事業会計出資金△7,826
繰出金	537,808	459,349	6.4	544,860	466,730	△ 7,052	△ 7,381	△ 1.3	△ 1.6	国保特会△2,883、介護特会△8,399、後期高齢者医療特会1,496増、後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金2,143増
投資的経費	799,985	127,460	9.4	602,832	137,963	197,153	△ 10,503	32.7	△ 7.6	
普通建設事業(補助)	260,848	43,454	3.1	176,879	31,417	83,969	12,037	47.5	38.3	若者世帯住宅取得支援事業△5,060、農村地域防災減災事業82,500増、道路メンテナンス(橋梁長寿命化)9,230増、保健福祉センター空調整備△11,000、特定空き家等整備事業△6,800
普通建設事業(単独)	539,137	84,006	6.3	425,953	106,546	113,184	△ 22,540	26.6	△ 21.2	庁舎施設改善(自家発電)52,618増、CATV管理運営40,077増、支庁舎床修繕△3,960、交通安全施設整備工事△4,400、JR新野駅バス待合所設置工事5,800、粟賀小跡地整備(設計)60,000、神崎フード施設改善工事△13,800、町道橋梁維持補修工事△36,600、河川改修事業23,500増、消防施設整備(ポンプ自動車、防火水槽)△28,443、小学校・幼稚園施設整備33,642増、中央公民館施設改修7,374増、給食施設整備工事8,165、姫路市消防局車両購入負担金△8,637
災害復旧事業	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
予備費	10,000	10,000	0.1	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0	
計	8,467,000	5,980,482	100.0	7,760,000	5,676,899	707,000	303,583	9.1	5.3	

令和4年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(令和4年1月31日現在 10,857 人)

歳 入			歳 出 (性 質 別)			歳 出 (目 的 別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,777,442	163,714	1 人 件 費	1,228,969	113,196	1 議 会 費	86,703	7,986	
2 地 方 譲 与 税	121,300	11,173	2 物 件 費	1,738,079	160,088	2 総 務 費	1,538,931	141,746	
3 利 子 割 交 付 金	1,200	111	3 維 持 補 修 費	9,450	870	3 民 生 費	1,519,024	139,912	
4 配 当 割 交 付 金	8,200	755	4 扶 助 費	869,998	80,133	4 衛 生 費	1,656,497	152,574	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	1,105	5 補 助 費 等	1,858,710	171,199	5 農 林 水 産 業 費	643,912	59,308	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,700	801	6 公 債 費	1,165,759	107,374	6 商 工 費	231,804	21,351	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	10,300	949	7 積 立 金	66,194	6,097	7 土 木 費	536,658	49,430	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	245,000	22,566	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	182,048	16,768	8 消 防 費	228,518	21,048	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,300	1,225	9 繰 出 金	537,808	49,536	9 教 育 費	849,185	78,215	
10 地 方 特 例 交 付 金	25,700	2,367	10 投 資 的 経 費	799,985	73,684	10 公 債 費	1,165,767	107,375	
11 地 方 交 付 税	3,400,000	313,162	内 訳	普通建設事業(補助)	260,848	24,026	11 諸 支 出 金	1	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200	203		普通建設事業(単独)	539,137	49,658	30 予 備 費	10,000	921
13 分 担 金 及 び 負 担 金	32,599	3,003		災 害 復 旧 事 業	0	0			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	178,720	16,461	30 予 備 費	10,000	921				
15 国 庫 支 出 金	720,262	66,341							
16 県 支 出 金	694,035	63,925							
17 財 産 収 入	30,604	2,819							
18 寄 付 金	55,001	5,066							
19 繰 入 金	314,335	28,952							
20 繰 越 金	50,000	4,605							
21 諸 収 入	184,902	17,031							
22 町 債	581,200	53,532							
合 計	8,467,000	779,866	合 計	8,467,000	779,866	合 計	8,467,000	779,866	

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
				当該年度中積立見込額	当該年度中取崩し見込額	
財政調整基金	一般会計	1,223,247	1,500,774	1,255	128,000	1,374,029
	産廃会計	165,122	159,050	12	65,263	93,799
町債管理基金		21,859	21,890	23	0	21,913
福祉基金		8,420	8,421	1	0	8,422
環境保全基金		6,407	4,545	1	1,934	2,612
大河内水力発電所対策基金		9,205	8,642	1	3,044	5,599
ふるさと資源保全基金		21,001	21,444	22	0	21,466
集落営農振興基金		59,568	59,652	60	0	59,712
公共施設維持管理基金		111,847	300,775	13,351	62,200	251,926
神河ふるさとづくり応援基金		20,084	55,011	50,000	50,000	55,011
ケーブルテレビネットワーク 維持基金		122,087	118,537	123	12,000	106,660
まちづくり基金		1,027,059	1,027,700	1,325	37,250	991,775
森林環境譲与税基金		9,642	20,646	1	8,070	12,577
交通安全対策基金		0	30,128	31	3,395	26,764
寺前地区振興基金		624,078	618,207	1,301	1,617	617,891
長谷地区振興基金		120,723	117,606	149	2,318	115,437
計		3,550,349	4,073,028	67,656	375,091	3,765,593
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	14,951	0	0	14,951

地方債の現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	R3年度末現在高見込額	R4年度中増減見込額		R4年度末現在高見込額	住民一人当りの額 (円)
		起債見込額	元金償還見込額		
1 普 通 会 計	13,262,068	581,200	1,118,182	12,725,086	1,172,063
2 水 道 事 業 会 計	2,455,202	272,200	144,102	2,583,300	237,939
3 下 水 道 事 業 会 計	4,285,556	277,600	497,355	4,065,801	374,487
4 公立神崎総合病院事業会計	3,342,442	42,800	147,049	3,238,193	298,259
合 計	23,345,268	1,173,800	1,906,688	22,612,380	2,034,951

※住民一人当りの額は令和4年1月31日現在の人口10,857人で算出。

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 139,400千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,006,245千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
高齢者福祉事業	32,248	4,800	0	3,046	0	24,402
人生いきいき住宅改造事業	5,480	2,650				2,830
老人保護措置費	11,970			1,161		10,809
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,560					1,560
(家族介護支援)介護用品支給事業	1,032					1,032
緊急通報用福祉電話給付事業	30					30
要援護者タクシー運賃助成事業	413					413
緊急通報装置設置事業	666			33		633
老人クラブ助成事業	4,678	2,131				2,547
長寿祝金支給事業	1,932			1,800		132
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	26	19				7
老人福祉団体等負担・補助事業	4,088					4,088
災害時要援護者管理システム事業	373			52		321
障害者福祉事業	366,982	267,596	0	2,942	0	96,444
中播福祉会運営助成事業	3,739					3,739
障害者福祉団体等負担・補助事業	319					319
障害者自立支援事業	1,395	434				961
障害者自立支援給付等事業	333,403	249,325				84,078
地域生活支援事業	9,906	6,874		491		2,541
日常生活用具給付事業	2,546	1,908				638
補装具給付事業	4,001	3,000				1,001
自立支援医療給付事業	7,342	5,490				1,852
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	100	50				50
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,400			2,000		400
神崎郡障害者介護認定審査会	637			451		186
グループホーム利用者家賃助成事業	1,032	515				517
神崎郡自立支援協議会運営事業	162					162
社会福祉	409,415	299,088	0	16,300	71,592	22,435
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	4,150			4,100		50
子ども会活動事業	382					382
子育て家庭ショートステイ事業	37	12		18		7
要保護児童対策地域協議会事業	5					5
子ども・子育て会議事業	250					250
病児・病後児保育事業	7,951	3,002		1,736	3,213	0
児童手当支給事業	140,294	118,553				21,741
保育所運営事業	251,861	173,036		10,446	68,379	0
保育士等処遇改善臨時特例事業(保育士)	3,452	3,452				0

	保育士等処遇改善臨時特例事業(学童)	341	341				0
	保育士等処遇改善臨時特例事業(幼稚園)	692	692				0
	小児療育支援事業	9,938	0	0	0	0	9,938
	介護療育支援事業特会繰出金	9,938					9,938
	母子福祉事業	215	0	0	0	0	215
	母子家庭等援護事業	165					165
	ファミリーサポートセンター事業	50					50
	就学援助事業	15,006	391	0	0	0	14,615
	(小)要・準要保護児童就学援助	2,157	17				2,140
	(小)特別支援学級 //	1,612	19				1,593
	(中)要・準要保護生徒就学援助	4,162					4,162
	(中)特別支援学級 //	800	29				771
	(給)準要保護学校給食援助	4,095					4,095
	(給)特別支援学級 //	2,180	326				1,854
	小 計	833,804	571,875	0	22,288	71,592	168,049
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	72,336	37,874			5,200	29,262
	介護保険事業(繰出金)	242,901	8,241			35,408	199,252
	小 計	315,237	46,115	0	0	40,608	228,514
保健 衛生	医療助成事業	97,344	29,405		2,304		65,635
	後期高齢者医療事業	212,911	32,194		294	27,200	153,223
	病院事業(補助金・出資金)	465,700	1,286	35,700			428,714
	診療所事業	7,041	1,850		3,000		2,191
	疾病予防対策事業	61,041	1,081	0	5,493	0	54,467
	予防接種事業	42,100	456				41,644
	結核予防対策事業	567					567
	特定基本健診事業	3,370	86		2,998		286
	がん等各種検診事業	9,041	205		1,633		7,203
	婦人健診事業	4,599	88		522		3,989
	任意予防接種助成事業	130	27				103
	がん検診推進事業	424	110				314
	がん患者支援事業	230	109				121
	住民自らの健康づくり事業	580			340		240
	健康増進対策事業	13,167	2,884	0	1,310	0	8,973
	健康教育事業	2,305	479		981		845
	健康相談事業	186	83		61		42
	特定保健指導事業	268			268		0
	自殺対策強化事業	595	275				320
	食育計画・推進事業	386					386
	妊婦健康支援事業	4,571					4,571
未熟児養育医療給付事業	502	375				127	
発達相談支援事業	560					560	
乳幼児健診事業	1,159					1,159	
特定不妊・不育症助成事業	350	50				300	
子育て世代包括支援センター事業	1,503	1,252				251	
母子保健医療対策総合支援事業	782	370				412	
小 計	857,204	68,700	35,700	12,401	27,200	713,203	
合 計	2,006,245	686,690	35,700	34,689	139,400	1,109,766	

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に「ケアステーションかんだき」を共同設置。令和2年4月から神崎郡（神河町・市川町・福崎町）で管理運営し、各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員等の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 企業会計などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づき、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業の財源に充てるための基金
- 交通安全対策基金** 兵庫県市町交通災害共済組合解散に伴う分配金を財源に、交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の整備促進のため積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区(新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田)の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区(川上・長谷・栗・澗)の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金